

青森県立高等学校将来構想検討会議 西北地区部会（第2回）概要

日時：平成26年12月25日（木）

13:00～15:20

場所： 木造高等学校

<出席者>

西北地区部会委員

佐井 憲男 地区部会長、長尾 孝紀 地区部会副会長、東 慎治 委員、
蝦名 博 委員、笹 浩一郎委員、笹山 和信 委員、澁谷 尚子 委員、
高橋 幸治 委員

1 開会

- 西谷室長から、挨拶があった。
- 事務局から委員を紹介した。

2 調査検討

（1）地区部会の検討の進め方について

事務局から、資料2、資料3をもとに地区部会の位置付け、今後の地区部会等の開催計画、当日の検討の進め方について説明した。

（2）本県における高等学校教育改革の取組状況等について

事務局から資料4「高等学校教育改革の取組状況等」、資料5「各地区の高等学校の状況等」、資料5附属資料「青森県基本計画『未来を変える挑戦』西北地域」、資料6「高等学校教育に関する意識調査等（速報）」について説明した。

（3）学校・学科の在り方について

① 「地区の目指す学校・学科の在り方」についての意見交換

地区部会長から、将来の望ましい教育環境（どういう学校や学科が必要なのか）について、新たな視点からの意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

- 明らかに子どもたちが減っている中であって、全ての学校を残すのは現実的ではないと考える。全ての学校を残して学級数を少しずつ減らすということは、5年後にはなんとかなっても、その先も減少することを考えれば、学校の減は止むを得ないと思う。ただし、どこの学校をどうするのかについては検討の余地があると思う。

学校の規模を維持するとか、部活動ができないというレベルの話ではない。五所川原高校を視察した際に、ある程度の規模がないと進学に向けた競争にな

らないという話になったが、人数を増やしたからといって、競争力がアップするわけではないので、その規模を維持するとか、部活動をするためにこれくらいの規模の学校を維持するという考え方ではないが、この激減の状況を見ると、全ての学校を工夫して残すということには無理があると思う。

- 中里高校、金木高校市浦分校など、それぞれの地域に通学の面からなくてはならない学校がある。学科として考えれば、西北地区では農業は残してもらいたい。
- 民間企業の感覚からすれば、利益がないところは効率化すべきということになるが、新卒者を採用して感じるのは、教育の大切さである。生徒数が減ったから学級数を減らしたり、学科をなくしたりして良いのかと感じる。将来の地域の文化性を高めるためには、生徒が減ったから学校を減らすという単純な発想ではいけないと思う。今後の政策により子どもが増えることもあるので、生徒数が減ることを前提に学校を減らしてしまうと、先生を用意することも大変になる。中里高校は北郡の拠点で、効率を考えると金木高校・中里高校どちらかとか、板柳高校・鶴田高校どちらかという、単純な発想になると思うが、それだけでは考えにくいと思う。
- 1次志望倍率において、1.0倍を超えている県立高校は、五所川原高校、木造高校、五所川原農林高校、五所川原工業高校の4校だけである。中里高校、深浦校舎、金木高校、鶴田高校、板柳高校、鱒ヶ沢高校がいずれも定員割れというのが実態である。

地区の実情を考えて、残していかなければならない学校があると思う。しかし、定員割れという現実の中で、高校は危機感を持って生徒募集に回っているものの、定員充足に至っていない。そういう実態を考えれば、統廃合もやむなしと思っている。

ただし、どういう形にすればいいのかということについては、その高校の置かれている条件・状況、地元からの進学状況などを勘案した上で、将来構想を考えていきたい。

2020年に大学入学試験制度が大きく変わる。これまでの学校の常識が非常識になるかもしれない。模擬試験で点数を取る力を付けるだけではやっていけない時代になる。教育自体が変わることを考えなければならない。単に国・数・英・理・社の5教科だけではなく、課題解決型学習などをしていかなければならない。そういうことから考えると、総合学科のやり方は向いているのではないか。施設設備に費用はかかるが、そういったことを踏まえて、将来構想を考える必要がある。つまり、統廃合はやむなしだが、それぞれの学校事情を考えた統廃合として欲しいということと、大学入試制度の変更を踏まえ、これまでの受験対策ありきの学校づくりでは通用しないという価値観を持つ必要が

あるということである。

- これから生徒数が6割にまで減っていく状況から見ると、現状の維持は厳しいだろうと思う。学校を残したとしても、現在の学校の教育活動を維持できなくなっていく可能性はあるだろう。高校をどう残していくかということに関しては、子どもたちの通学への配慮が必要である。市部の学校であれば、問題なく子どもたちは集まっていくが、郡部校にはなかなか人が集まらない状況がある。学科の配置だけでなく、子どもたちや親の経済的負担を考えていかないと、これから5年10年経ったときには、また同じことが起きるのではないか。

子どもたちは、自分の志望や将来の夢に合わせて高校を選択している。定員の充足状況で高校を選択する生徒はそれほど多くはない。子どもたちの将来の夢や親の願いまで考えていかなければならないと感じている。

- 地域から高校がなくなるということは、市町村にとって大変なことである。西北地区は非常に広い。深浦校舎がなくなるということは大変なことであるので、市町村の努力も必要になる。子どもたちの人数を見ると、定員までは行かなくても、ぎりぎりの人数はいる。市町村が高校を残したいと考えるのであれば、市町村の努力が必要になる。

五所川原市の総合計画が新しくなるが、産業や、街の賑わいをつくることをトップに据えている。西北地区は農業が主なので、職業的な高校が大切である。学力的な面ではなく、産業に保護者の考えを向けて、小・中学校から「汗をかく子ども」をつくっていかないといけない。

大学に進学してしまうと、ほとんど地元には帰ってこない。高卒でないと地元就職がない。農業や工業のような、卒業して地域に残り就職するような人材育成に向けた働きかけが大事になる。県民局も一緒になって、新たな取り組みをしているが、そういう努力が必要であると思う。

ポリテクは就職が100%で、弘前市内などに就職している。そういうことを親に情報提供することも大事である。市町村としては、地元に残る人材が大事で、産業をいかに蓄積していくかが課題である。

- どういう残し方をするかという面では、西海岸地区においては、鱒ヶ沢高校と深浦校舎のどちらかを残すという単純な話ではなく、産業に結び付けた高校教育を考えていく必要がある。八戸には八戸水産高校があり、その影響か、高校卒業後に水産業に就職する生徒が少なからずいる。西海岸地区の自治体が、これからどのような産業でやっていくのかということに結び付けた高校教育ということもあるのではないか。

この地区では農業に従事している人が多いので、昔から農業教育の大切さは言われてきたが、農業の在り方自体も変化している。大規模農業でなければやっていけないのであれば、そのために従事する人はどれくらい必要なのかとい

うこともある。農業高校も時代とともに学科が変わってきているので、農業高校にはこれくらいの規模が必要だという先入観を外してやっていくことが必要ではないか。

工業高校であれば、卒業してどの程度の人数が工業関係の仕事をしているか、大学に進学した後、地元にとれくらい帰ってきているかなどの追跡調査も必要ではないか。

- 五所川原工業高校では就職が6割、進学が4割である。

就職は県内の希望が多いが、学習したことを生かせる就職先が少ないため、半分以上が県外に就職している。県外に就職すると、地元には戻ってこないことが多い。何割かの生徒は、地元就職して、ずっと地元で生活している。

進学では、地元八戸工業大学があるが、中央の大学に進学するとなかなか地元に戻ってくるのが厳しい状況がある。

- 農業高校や工業高校を考えると地域に根ざした高校教育という面が重要であるが、青森県全体のバランスも考えていく必要があるのではないかと。近くに複数の同じ学科を置くよりも、津軽と南部双方に配置するなどのバランスを考えて行かざるを得ないのではないかと。

南部工業高校を惜しむ会の際、町長から、「1つの町に2つの高校があるのは厳しいので、どちらかを選択せざるを得ない状況となり、厳しい決断を迫られた」という話を聞いた。そういうことをお願いしなくても良い状況で、検討が進められるようにしたいと考えている。

- 八戸水産高校には、西北地区からも毎年数名が進学している。水産高校は県内に1つなので、寮もあり、役割を持って存続していると思う。そういう意味で、西北地区でも役割を持って集約していくこととなった場合には、寮なども含め通える手段を考えていかなければいけないと思う。そういうことができれば、どこにどう集約していくのかという話も幅が広がると思う。

- 深浦校舎に行って話しているのは、「ふるさとが良い」ということ。しかし、卒業生26名のうち、地元に残れるのは4~5人。20人は地元を離れて大学、短大に進学するか関東圏へ就職している。東京に魅力を感じて、若者が出て行ってしまふ。どうしたら子どもたちの価値観を変えてあげられるのか。これは、小・中・高の教育の問題であると思う。地元の良さを、小・中・高の教育で伝えられていなかったのではないかと。親は、以前の価値観で教育されているので、どうしても中央志向になってしまう。地元根付くための地元愛を育む教育をどうしたらいいかということが課題である。

- 水産高校でなくても良いが、地元にある職業と繋がる学科があると良いのではないかと。

② 資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2（3）総合学科の基本的な方向性」までについて

事務局から資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2（3）総合学科の基本的な方向性」まで説明した。

委員から次のような意見があった。

- 普通科として特色化を図るためには、コース制などの手立てがあると思うが、そのためには一定以上の規模が必要となるのか。
→（事務局）普通科においても、基礎・基本を中心に取り組む学校と、大学等への進学を中心に取り組む学校がある。
一つは、ある程度の規模の中で、グローバル教育や理数教育の拠点校としての特色の出し方、もう一つは、地域と密着した教育活動による特色の出し方がある。そのような特色の出し方によって必要な規模は異なる。

- 生徒数が多かった時代には、最初から理数科を志望する生徒が多く、倍率も高かったが、今のように生徒が減ってきている中で、中学校の段階から理数科を志望している状況はどうか。
→（事務局）五所川原高校では、今年度から普通科と理数科のくくり募集を行っている。その背景には、中学校を卒業した段階で理数科を選択することが難しいという面がある。入学者選抜の倍率で1.0倍を満たせない年もあったことから、くくり募集を導入することになった。
- 理数科を置いて、教員を多く配置しても、生徒の希望がそれほどではないということなのであれば、普通科で総合的に学習することで良いのではないかと。西北地区に理数教育の拠点校が必要か。そこを目指す生徒がどれほどいるのか。中学校卒業の段階で、そこまで特化した募集をする必要はないのではないかと感じる。高校に入学してからの選択で良いのではないかと。
- くくり募集以前は、生徒に限らず、中学校の教員にとっても、理数科が特別進学クラスのような位置付けと考えられていたのではないかと。
くくり募集により、高校入学後の学科選択となったことで、中学校での生徒への進路指導がやりやすくなった面がある。

- 前・後期制の選抜だと、前期選抜での定員が30人少しの募集となることから敬遠される傾向があった。昔は子どもの数が多かったので、家を守る子、家を出て勉強してがんばろうという子がいた。今は、友達関係でも一緒にいたい、同じものを選びたいという意識が強いように感じる。

- 高校に入学してからコース分けなどで伸ばすことは必要だが、拠点校的なものを作る必要はあるのだろうか。
- 現在は、社会の産業構造とも関わって理系の希望者が増えている。理数科では様々な研究が加わってくるので、今後の入試形態には適合しているのではないか。プレゼンテーションの力など、普通科よりも身に付けやすいという面はある。
- プレゼンテーション能力は文系の生徒を含め、全ての分野において必要なことだと思う。入学してから、それぞれの希望に応じて分かれるのが良いのではないか。特化した学科を設けてまでやることなのかという疑問はある。
- 理数科は五所川原高校だけか。
→ (事務局) 他校の理数科は、国指定のスーパーサイエンスハイスクールなどに移行している。
- 現実的には、他校の理数科も定員割れしていた。五所川原高校では、定員割れしないように学校経営してきた。
親の普通科志向が強い。
- 農業高校、工業高校、商業高校は、最初から特化した学習をしていく。そういうところの価値を見直さなければならない。子どもは工業を勉強したいという希望を持っていても、親が普通高校に入れるから普通高校を薦めるという価値観が間違っていたのではないか。
- 学科というのは時代を反映している。景気が良いときには文系の人気が高かった。景気が悪くなると、ものづくりや技術力が注目され、理系の人気が高まる。
10年、20年先を見て考えていかなければいけない。地方創生とタイアップして、国を動かしてやっていかなければならない。
- 20年先を考えたとき、農業に帰ってくるのではないか。先を見て、青森県を挙げて取り組む必要がある。
学校を残したいと本気で思うのであれば、子どもたちが必ずこの高校に入りたいと思うくらい魅力的にするという気持ちで取り組まないといけない。
深浦町のPTA研修会で、三重県の岸川氏を講師に招いた。その際、地元の人が自分の子どもを入学させたいと思わない高校は残らないという話をしてきた。地元の人たちが、どれだけ本気でこの高校を残したいと思っているのか、自分の子どもを入学させたいと思う高校を作るかにかかっているということだった。三重県南伊勢町では、地元の強い意志により、うまくいきそうだとのことであった。

地元でどうしても高校を残したいと思うのであれば、市町村で経費の半分くらい出すくらいの勢いで市町村が動かないと学校は存続しない。

- 中里高校が開設されるときには、町を挙げて盛り立て、五所川原高校に入学できるような子どもも、親が中里高校に入学させた。それくらいのエネルギーがないと、中里高校はつくれなかった。それと同じように、自治体を挙げてやらないと、高校の維持は不可能だと思う。
- 教育に費用対効果の考えを持ち込むのが良いのかということもある。学校を残すと費用がかかるということではなくて、市町村で高校を残したいというときに、市町村と折半するとか、総合学科の教員確保が大変なのであれば、外部講師をどのようにうまく使うとか、どのような工夫をしていけばうまくやっ
ていけるのかということを考えずに進めるのは本末転倒だと思う。
- 西北地区は、広い地域に小規模校が点在しているので、生き残っていくためには、そういう方向性を強く出していかないといけない。
- 地域に高校は必要だが、県全体で、小・中学校のPTA会員が毎年3,000人ずつ減っている現状がある。統廃合は否めないと思うが、地域としては残してもらいたいという思いもある。教育フォーラムで高校の紹介もあったが、高校は地域と繋がろうとしている。地域も盛り上がってきているので、統合もなかなか難しくなっているのではないか。もし統合するとすれば、その地域への配慮が必要である。
キャリア教育の委員もしているが、地域で働いている人たちが本気でかかわっていかないと学校教育は成り立たない。小・中・高、地域の会社など、オール青森で取り組まないと、教育は倒れる可能性がある。
- 高校入試の倍率が低くなり、高校が義務教育的になってきている。親の質も落ちてきている。学校に対する要望も大きくなり、多様になってきている。グローバル教育に特化した学級を作れば、1学級40人を割ってしまうという矛盾もある。地域のキャリア教育も最近になって県が打ち出しているが、ずっと前から中学校・高校でインターンシップはやってきている。本来は、学校ではなく家でやることである。家の手伝いをさせて、家庭で教育していくべきことを学校に丸投げしている。そこでトラブルがあれば学校のせいにして、学校もやりにくくなっている。協調性や責任感などは、高校で教えるのではなく、親が教えるべきことである。自分で選択して、この高校に行きたいと言って入学する以上は、会社に就職するようなものである。その中で、学科などの選択肢を増やしてしまえば、統廃合も難しくなる。親も安易に、大学に進学することが多いからとりあえず高校は普通高校に入学させて、とりあえず大学に進学しやすくするという状況がある。そういう構造を変えていかないとうまくいか

ない。どこかを減らしていかなければならない状況で、地域がいくらがんばっても、県の予算も限られている。地域住民にとって必要だという視点もあり、教育は費用対効果だけでは計れない面があるが、学校関係者が町を動かして、変なトップダウンで介入されれば、残さざるを得なくなってくる。そうなればこの地区部会での議論も反故にされかねない。

○ 西北地区の1次志望倍率を見ると1.0倍を下回っているが、中学校卒業生数と募集人数はどうなっているのか。

→ (事務局) 各県立高校の募集人数は、中学校卒業生数を勘案して設定している。その際には、他地区との出入りも勘案して設定しているが、1.0倍を下回っているのが現状である。これまで以上に、私立高校を志望している生徒が増えている傾向がある。

○ 木造高校などは倍率が高いので、地域の中学生は私立高校を受検する傾向がある。

○ 木造高校が1学級減になった段階で、他の県立高校の受検者が増えるものと思われたが、結果は私立高校を受検し進学している。

→ (事務局) 基本的に、中学校卒業予定者数の減があつての高校の募集人数の減である。中学校卒業生数の減少がないのであれば、学級減した分の40人がどの高校を受検するのかという議論があるが、あくまでも中学校卒業生数の減少に応じた学級減である。

毎年の入試環境が同じようになるように設定している。

③ 資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について

事務局から資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について説明した。

委員から次のような意見があつた。

○ 後期入学制度とはどのようなものか。

→ (事務局) 通常は4月入学であるが、前・後期制をとっている通信制課程において、10月からの後期に入学するための選抜を行うことを検討して欲しいという意見である。

○ 中学校を卒業して、定時制を目指している生徒は多くはないが、中学校時代に不登校や学習障害、人間関係をうまく作れないなどの傾向が見られる生徒も定時制を選んでいる。入学後の様子を聞くと、定時制で生き生きとして学習していることが窺える。定員を満たすことはないと思うが、重要性は高いと感じる。現場の教員にとってみれば、スクールソーシャルワーカーの必要性は切実な問題だと感じる。

地域に1つ定時制の学校があることは大切だと思う。

- 定時制や通信制の生徒も採用しているが、通信制の必要性をあまり感じない。日々の生活リズムが規則正しくないので、高校の卒業資格だけは取っておこうという感じがする。夜間定時制の場合には、家庭の事情などがあり、一生懸命勉強したいという生徒が多いように感じる。夜間定時制は無くして欲しくない。
→ (事務局) 3次計画の基本的な考え方としては、6地区それぞれに夜間定時制を配置することとしている。そのほか、3市については工業科の定時制もある。
- 先般、尾上総合高校を視察した際には、中学校長から、中学校時代に不登校経験のあった生徒なども受け入れ、きめ細かく対応していただきありがたいというコメントもあった。そのような意味では、西北地区にも3部制の学校があってもいいのかもしれない。

④ 資料7「5 学科構成等について」について

事務局から資料7「5 学科構成等について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 複数学科の併設とは、具体的にどのような学校なのか。
→ (事務局) 本県では、弘前実業高校に、農業科、商業科、家庭科、スポーツ科学科を設置している。弘前実業高校では、総合選択制を導入し、所属する学科以外の科目も履修できる仕組みを取っている。
- 看護科を終わるとどういう資格が取れるのか。
→ (事務局) 黒石高校の看護科は、専攻科を設置し、5年一貫教育を行っており、卒業時に正看護師の国家試験受験資格が得られる。
- 小・中学生には、将来看護師になりたいという希望を持っている子どもも多い。県立高校では、黒石高校だけなのか。
→ (事務局) 県立高校では黒石高校のみであるが、県全体の看護師養成施設としては、東北でトップクラスの養成人数となっている。
- 木造高校では、20人以上が看護系の進学を希望している。弘前大学の医学部保健学科や県立保健大学などに進学している。
- 福祉科については、介護職員の需要は2025年を過ぎれば衰退していくと考えられる。看護師資格を持っていれば、福祉の仕事もある程度クリアできる。介護士は離職率も非常に高い。福祉科よりも看護科を考えた方が良いのではないか。

- 表現科とは何か。
- (事務局) 舞台演劇や映像表現などを学んでいる。

⑤ 資料7「6 縦の連携・横の連携について」について

事務局から資料7「6 縦の連携・横の連携について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 併設型中高一貫教育に関しては、五所川原市として可能性があった時期もある。平成18年に平山市長が市長に立候補したときに、併設型中高一貫教育の導入を公約に掲げて取り組んだが、平成23年12月議会において、そのことについて質問があり、答弁している。中学校受験に拍車がかかること、小学校6年生の段階で受験への対応が生じること、保護者の意識が変わってくること、生徒数が激減する中で2学級80人が県立中学校に入学することを考えると市立中学校に課題が生じること、子どもたちの意欲を6年間継続させられるかどうか、学力差が大きくなる懸念があることなどから、併設型は諦めざるを得ないことになった。80人が県立中学校に入学するというこの影響が一番大きくなった。
- 附属中学校は、中学校ではなく、高校のPTAに所属している。PTAの組織からも難しい面がある。

⑥ 資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について

事務局から資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- インクルーシブ教育システムについては、中学校としても、ニーズは大きい。中学校でも支援が必要な生徒は増えてきているように感じる。高校に入学したときに、支援が必要な生徒は増えているのではないか。
- 市町村教育委員会教育長協議会としても、県教育委員会に対して、高校の特別支援学級をお願いしているところである。全国的にも高校の特別支援学級というのはないようだが、現実的にそのような子どもたちが入学しているので、支援をお願いしたい。小中学校であれば、各学級に支援員がいる。

- 一人一人を大事にしていくという方向性があり、親の要求も強くなってきている。

地区部会長が、今後、次期計画を策定していく中で、地域の方々から意見を聞く上で、どのようなことに留意すればよいか、意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

- 早い時期に情報発信していかないといけないと思う。地区部会の議論も情報提供すべきである。

- 情報提供はホームページのみか。

→（事務局）県の広報誌や県教育委員会の広報誌でも会議の設置などをお知らせしている。

本日の会議で出された意見を事務局が取りまとめ、それを地区部会長が確認した後、西北地区の意見として第5回第1分科会で報告する旨の発言が地区部会長からなされた。

3 閉会